

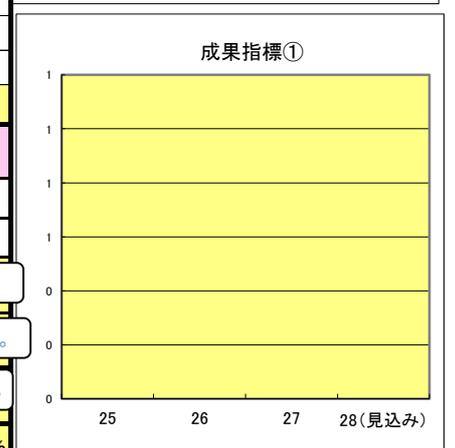
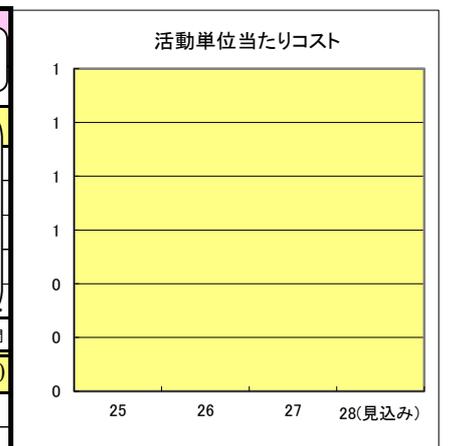
平成 28 年度 事務事業評価シートの見方

整理番号

別紙2

事務事業名		評価対象となる事務事業の名称を記載しています。		会計 款 項 目 事業	事務事業の予算上の区分を記載しています。	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	第5次羽曳野市総合基本計画の施策体系から、当該事務事業に関連する「まちづくりの目標(章)」「施策(節)」「施策の方向」を記載しています。				予算科目
	施策(節)					
	施策の方向					
関連する計画等		総合基本計画以外で関連する計画等を記載しています。		作成部署 (連絡先)	072 - 960 - 1111 評価課	
事業の概要(目的・内容)		市が実施している事務事業の内容(具体的な取り組み等)や、対象をどのような状態にしたいのかなど、事業の目的などを記載しています。				
根拠法令等		事務事業を実施する根拠となる法律、条例等の名称を記載しています。				
事業期間		<input type="checkbox"/> 事務事業を実施する根拠となる法律、条例等の名称を記載しています。				
事業開始時からの状況変化		事業の開始後、現在まででどのような状況があったか、さらに将来どのようなことが予測されるかなどを記載しています。				
実施手法		<input type="checkbox"/> 市営 <input type="checkbox"/> 市委託 <input type="checkbox"/> 市外委託 <input type="checkbox"/> 市外委託(委託先) <input type="checkbox"/> 委託先(民間を除く本市外郭団体のみ)及び委託内容を記載しています。				
委託先		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>				

区	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費【1】	事務事業にかかる事業費(人件費を除く)を記載しています。25年度～27年度は実績額、28年度は見込額を記載しています。			
人件費【2】	事務事業に携わる正規職員・臨時職員等の人数及び人件費(1人あたりの平均額)を記載しています。職種ごとの金額は【正規職員】平成28年度:7,382千円、平成27年度:7,178千円、平成26年度:6,955千円、平成25年度:6,900千円、【再任用職員】平成28年度:3,445千円、平成27年度:2,248千円、平成26年度:2,034千円、平成25年度2,100千円、【嘱託職員】平成28年度2,639千円、平成27年度:2,646千円、平成26年度:2,560千円、平成25年度:2,500千円、【非常勤職員】平成28年度:1,864千円、平成27年度:1,841千円、【臨時職員】平成28年度:1,846千円、平成27年度:1,841千円、平成26年度:1,838千円、平成25年度:1,900千円として計算しています。			
職員数	正規職員 再任用職員 嘱託職員 臨時職員 非常勤職員			
超過勤務(参考)	事務事業に要した超過勤務時間数を記載しています。			
総事業費【(1)+(2)】【A】(千円)	0	0	0	0
財源内訳	事務事業にかかる総事業費の財源内訳(国・府支出金、市債(地方債)、その他(手数料・使用料等)、一般財源)を記載しています。			
国庫支出金				
府支出金				
市債(千円)				
その他(使用料・手数料等)(千円)				
一般財源【B】(千円)	0	0	0	0
活動指標(事業の活動実績)【C】単位	25年度	26年度	27年度	28年度(見込み)
①	事務事業の目的を達成するための主な手段や活動を数値で表現したものを記載しています。			
②				
活動単位当たりコスト(A)÷【C】①)	総事業費を活動指標①の数値で除した数値を記載しています。			
活動単位当たり一般財源額(B)÷【C】①)	一般財源額を活動指標①の数値で除した数値を記載しています。			
市民1人当たりコスト(A)÷人口	総事業費を当該年度4月末人口で除した数値を記載しています。			
一般財源【B】の推移(前年度比)	#DIV/0!	%	#DIV/0!	%
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)	<input type="checkbox"/> 1. 制度改正による事業の廃止または新設による対象件数などの増減 <input type="checkbox"/> 3. 物 <input type="checkbox"/> 5. その他			
※該当項目すべてに✓	<input type="checkbox"/> 一般財源の対前年度比増減率が5%以上となっている年度がある場合、その理由を記載しています。			



成果指標(事業の達成度を測る指標)	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			① (式又は説明)	事務事業の目的がどの程度達成されたかを数値で表現したものを記載しています。	目標	
② (式又は説明)	成果指標についての考え方や説明を記載しています。	実績			達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	<p>該当する評価理由に○が入っています。評価理由に1つでも該当すれば「必要性有」の評価となります。全ての理由に該当しない場合は「必要性無」の評価となり、以下の個別の評価には進まず、総合評価は「廃止・休止」となります。</p>							市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	市の関与の必要性の有無を記載しています。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	分析・評価	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性		活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>事務事業のやり方や手順を見直すことにより、事業の成果を低下させることなく事業費・人件費を削減することができるかどうか、市が関与すべき事業であっても民間委託や現在民間委託している範囲を拡大することはできないかなどについて評価し、評価した理由を簡潔に記載しています。</p>
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		人員を削減する余地がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		事業費を削減する余地がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>事務事業の実施において、市民等と協働して行っているかどうかを評価し、評価した理由を簡潔に記載しています。なお、法令等で市に実施が義務付けられている事務事業については、この項目は記載していません。</p>	
有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>事務事業の目的が、市の総合基本計画の体系に結びついていないか・貢献しているか、どの程度達成されたか、事務事業のやり方や手順を見直すことにより、事業の成果を向上させることができるかなどについて評価し、評価した理由を簡潔に記載しています。</p>	
達成度	成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

担当部局評価	総合評価	
	<p>「市の関与の必要性」から「有効性・達成度」までの分析・評価結果に基づき、総合評価（今後の事務事業の方向性）を担当部局でチェックしています。</p> <p>（概ね現状維持の方向性である）（実施方針の改訂を検討する）（事業廃止・縮小を検討する）（廃止・休止を検討する）</p>	<p>廃止・休止</p>
<p>今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）</p>		
<p>上記の評価結果をもとに、今後の改革・改善に向けた取組方針を記載しています。</p>		

行革本部評価	総合評価	
	<p>第3期財政健全化計画の取組項目に掲げているものの効果額が出ていないものなど、この「行革本部評価」に諮り、今後の事業の方向性や経費執行に対して一定の見直しを図ることとしています。</p>	<p>左記の行革本部評価を下すに至った理由を記載しています。</p>